

News Release

No. 59-110

2022年8月19日

仕入価格等の上昇が経営に大きく影響、 多くの企業で価格転嫁を実施、または予定

——仕入価格等の上昇についてのアンケート調査——

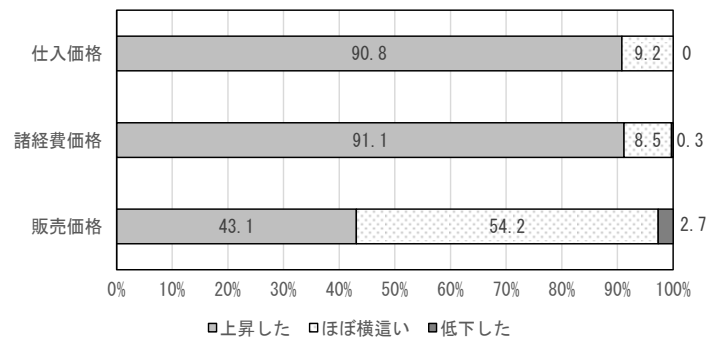
昨年来、原油などの資源価格、穀物価格等の上昇により、仕入価格や諸経費価格が上昇し、経営上の大きな問題となっている。仕入価格や諸経費価格の状況、経営への影響、価格転嫁の状況および今後の見通し等についてアンケート調査を行った。(7月実施。対象企業1,014社、回答企業306社、回答率30.2%)。

○原材料や仕入商品などの仕入価格について昨年同時期と比べ「上昇した」が90.8%、「ほぼ横這い」が9.2%で、9割以上の企業で仕入価格が上昇したとしている。

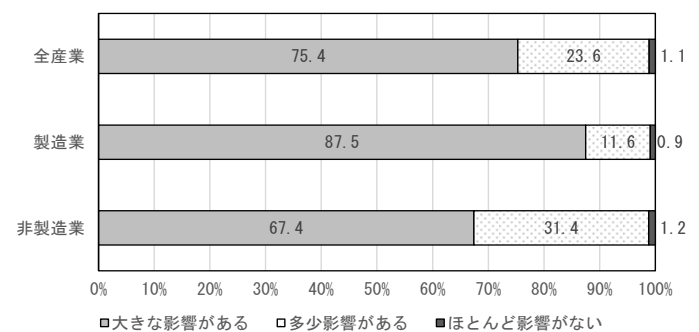
運送費、光熱費、外注費などの諸経費価格については、「上昇した」が91.1%、「ほぼ横這い」が8.5%、「低下した」が0.3%となった。諸経費価格についても、9割以上の企業で上昇したとしている。

自社の商品やサービスなどの価格については、「上昇した」が43.1%、「ほぼ横這い」が54.2%、「低下した」が2.7%となった。「上昇した」とするところは、半数以下となっている。仕入価格、諸経費価格が上昇したとするところは、いずれも9割を超えており、価格の転嫁には慎重で仕入価格等の上昇を自社で吸収しているところが多い。当財団の「企業経営動向調査」で、売上は増加しているものの、利益が減少している企業が多くなっており、仕入価格等の上昇を販売価格でカバーできないことが収益の減少の要因になっていることが窺える。

仕入価格、諸経費価格、販売価格の動向
(対昨年同時期)



仕入価格等上昇の経営への影響



○仕入価格等の経営への影響については、「大きな影響がある」が75.4%、「多少影響がある」が23.6%、「ほとんど影響がない」が1.1%となり、99.0%とほとんどの企業で影響があるとしている。

○仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁状況については、「ほぼすべて転嫁している」11.3%、「5割以上転嫁している」19.1%、「3割以上転嫁している」11.7%、「3割未満転嫁している」18.4%、「転嫁していないが転嫁する予定」20.5%、「転嫁していない」12.7%、「まったく転嫁できない」6.4%となった。何らかの転嫁を行っているところは60.5%であり、転嫁する予定を含めると81.0%と8割を超えている。ただ、ほぼすべてを転嫁しているところは11.3%で、今後価格転嫁の広がりによる、物価の上昇が懸念される。(照会先 吉嶺)

販売価格への転嫁状況

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------|------|------|------|
| ほぼすべて転嫁している | 11.3 | 6.3 | 14.6 |
| 5割以上転嫁している | 19.1 | 29.5 | 12.3 |
| 3割以上転嫁している | 11.7 | 17.9 | 7.6 |
| 3割未満転嫁している | 18.4 | 20.5 | 17.0 |
| 転嫁していないが転嫁する予定 | 20.5 | 14.3 | 24.6 |
| 転嫁していない | 12.7 | 7.1 | 16.4 |
| まったく転嫁できない | 6.4 | 4.5 | 7.6 |

仕入価格等の上昇について

昨年来、原油などの資源価格、穀物価格等の上昇に加え、円安やウクライナ情勢などにより、仕入価格や諸経費価格が上昇し、経営上の大きな問題となっている。仕入価格や諸経費価格の状況、経営への影響、価格転嫁の状況および今後の見通し等についてアンケート調査を行った。

(1) 仕入価格等の動向

物価の状況を見ると、企業物価指数は原油や金属など資源価格の国際的な高騰により、2021年初めより急速な上昇が続き2022年7月、前年比+8.6%と大きな上昇が続いている。

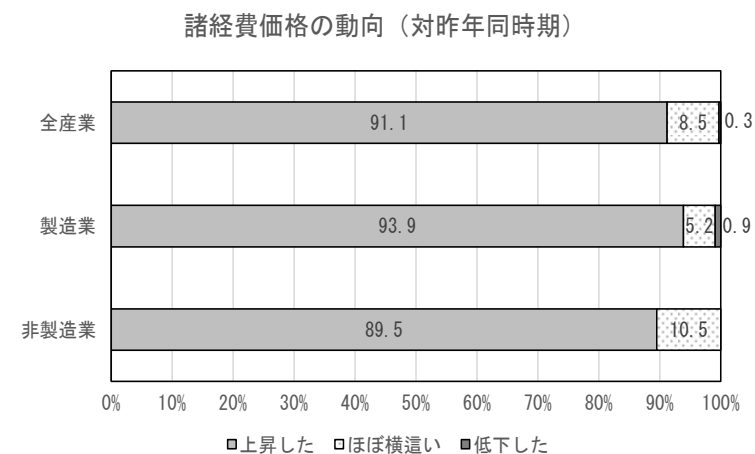
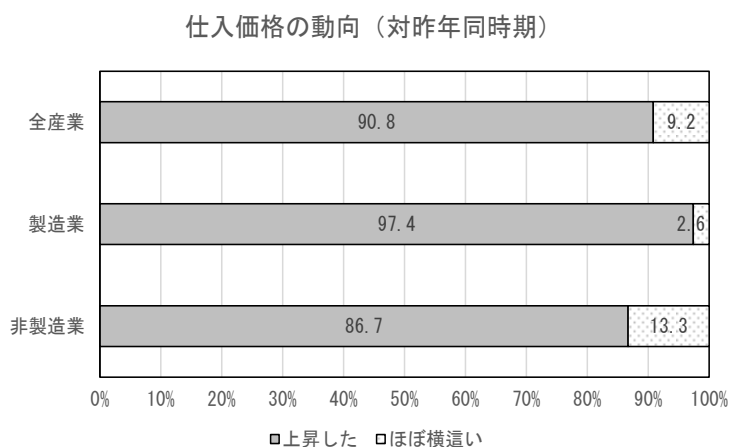
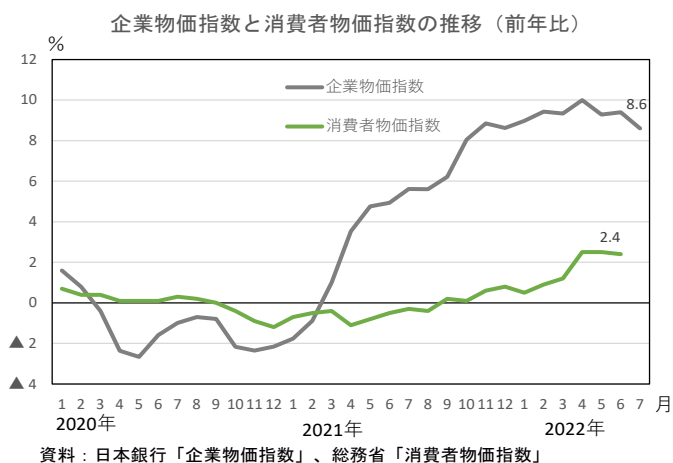
消費者物価指数は2021年9月に前年比+0.2とプラスに転じた後、2022年4月に同+2.5%と大きく上昇し、6月は同+2.4%と上昇が続いている。

アンケート調査の結果を見ると、原材料や仕入商品などの仕入価格が昨年同時期と比べ「上昇した」が90.8%、「ほぼ横這い」が9.2%、「低下した」とするところは無く、9割以上の企業で仕入価格が上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で97.4%、非製造業で86.7%と製造業で多くなっている。

運送費、光熱費、外注費などの諸経費価格については、「上昇した」が91.1%、「ほぼ横這い」が8.5%、「低下した」が0.3%となった。諸経費価格についても、9割以上の企業で上昇したとしている。

業種別にみると、「上昇した」が製造業で93.9%、非製造業で89.5%と製造業で多くなっている。

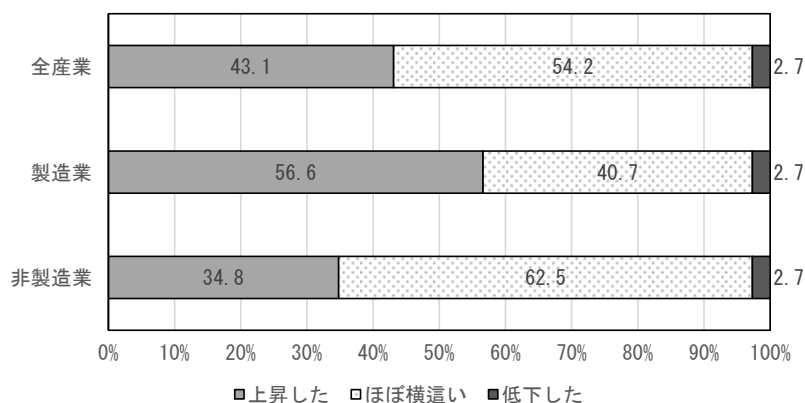


(2) 販売価格の動向

自社の商品やサービスなどの価格については、「上昇した」が43.1%、「ほぼ横這い」が54.2%、「低下した」が2.7%となった。「上昇した」とするところは、半数以下となっている。仕入価格、諸経費価格が上昇したとするところは、いずれも9割を超えており、価格の転嫁には慎重で仕入価格等の上昇を自社で吸収しているところが多い。当財団の「企業経営動向調査」で、売上は増加しているものの、利益が減少している企業が多くなっており、仕入価格等の上昇を販売価格の上昇でカバーできないことが収益の減少の要因になっていることが窺える。

業種別にみると、「上昇した」は製造業では56.6%、非製造業では34.8%と、製造業で多くなっている。非製造業では「ほぼ横這い」、または「低下」とするところが、65.2%と6割以上となっている。

販売価格の動向（対昨年同時期）

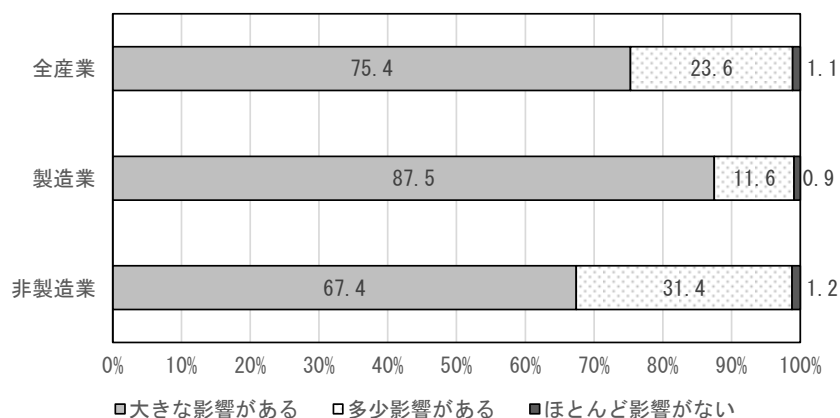


(3) 仕入価格等の上昇による経営への影響

仕入価格等の経営への影響については、「大きな影響がある」が75.4%、「多少影響がある」が23.6%、「ほとんど影響がない」が1.1%となり、99.0%とほとんどの企業で影響があるとしている。

業種別にみると、「大きな影響がある」とするところは、製造業で87.5%、非製造業で67.4%と製造業が多くなっている。一般にコスト全体に占める仕入額の割合が大きい製造業で影響が大きいとするところが多

仕入価格等上昇の経営への影響



い。また、製造業で「大きな影響がある」とするところが多いのは、「化学」100%、「鉄鋼、非鉄金属」100%、「食料品」95.5%など。非製造業では、「飲食店・宿泊」100%、「運輸・倉庫」91.7%などであった。

(4) 仕入価格等上昇の要因

自社の仕入価格、諸経費価格の上昇の要因としては（複数回答）、「運送費等物流コストの上昇」が最も多く68.0%、次いで「ロシアによるウクライナ侵攻」63.7%、「円安」59.2%、「原材料、仕入れ商品の供給減少」43.0%、「原材料、仕入れ商品の需要増加」30.3%、「価格引き上げの機運」27.1%、「中国のゼロコロナ政策」26.4%、「国内外のサプライチェーンの停滞」22.2%となった。

ガソリン価格上昇などによる、「運送費等物流コストの上昇」が仕入価格等の上昇に広く影響していると認識されている。

「ロシアによるウクライナ侵攻」また「円安」はそれまでの価格上昇にさらに拍車をかける要因となったことから多くの企業であげられている。これに対して、「原材料、仕入れ商品の需要増加」を挙げる企業は3割程度と比較的少なかった。

仕入価格等上昇の主な要因（複数回答）

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-----------------|------|------|------|
| 運送費等物流コストの上昇 | 68.0 | 75.0 | 63.4 |
| ロシアによるウクライナ侵攻 | 63.7 | 64.3 | 63.4 |
| 円安 | 59.2 | 64.3 | 55.8 |
| 原材料、仕入商品等の供給減少 | 43.0 | 50.0 | 38.4 |
| 原材料、仕入商品等の需要増加 | 30.3 | 38.4 | 25.0 |
| 価格引き上げの機運 | 27.1 | 23.2 | 29.7 |
| 中国のゼロコロナ政策 | 26.4 | 25.0 | 27.3 |
| 国内外のサプライチェーンの停滞 | 22.2 | 21.4 | 22.7 |

(5) 仕入価格等上昇への対応

仕入価格等上昇への対応としては（複数回答）、「販売価格の引上げ」が最も多く65.0%、次いで「経費の削減」

59.7%、「仕入先との価格交渉」42.4%、「生産性の向上」35.7%、「仕入先の変更」12.7%、「対応できない」12.4%、「原材料等の変更」11.0%となった。6割以上で「価

仕入価格等上昇への対応（複数回答）

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-----------|------|------|------|
| 販売価格の引上げ | 65.0 | 78.4 | 56.4 |
| 経費の削減 | 59.7 | 55.0 | 62.8 |
| 仕入先との価格交渉 | 42.4 | 45.0 | 40.7 |
| 生産性の向上 | 35.7 | 38.7 | 33.7 |
| 仕入先の変更 | 12.7 | 9.9 | 14.5 |
| 対応できない | 12.4 | 11.7 | 12.8 |
| 原材料等の変更 | 11.0 | 16.2 | 7.6 |

格の引上げ」で対応するとしているが、「経費の削減」、「生産性の向上」もそれぞれ多く、自社の努力により仕入価格等の上昇を吸収しようとするところも多い。

業種別にみると、「販売価格の引上げ」とするところが、製造業で非製造業に比べ多く、「経費の削減」とするところが、非製造業で製造業に比べ多かった。

(6) 販売価格への転嫁状況

仕入価格等の上昇の販売価格への転嫁状況については、「ほぼすべて転嫁している」11.3%、「5割以上転嫁している」19.1%、「3割以上転嫁している」11.7%、「3割未満転嫁している」18.4%、「転嫁していないが転嫁する予定」20.5%、「転嫁していない」12.7%、「まったく転嫁できない」6.4%となった。何らかの転嫁を行っているところは60.5%であり、転嫁する予定を含めると81.0%と8割を超えている。ただ、ほぼすべてを転嫁しているところは11.3%で、今後価格転嫁の広がりによる、物価の上昇が懸念される。

業種別にみると、「ほぼすべて転嫁している」は製造業で6.3%、非製造業で14.6%と非製造業で多いが、「5割以上転嫁している」を加えると、製造業で35.8%、非製造業で26.9%である。また、何らか転嫁しているところは、製造業で74.2%、非製造業で51.5%、「転嫁していない」は製造業で25.9%、非製造業で48.6%と非製造業では半数近くに達している。製造業で非製造業に比べてやや転嫁が進んでいる。

また、個別業種についてみると、「ほぼすべて転嫁している」と「5割以上転嫁している」を合わせたところが多いのは、製造業では、「金属製品」83.3%、「鉄鋼・非鉄金属」57.2%、「電気機械」46.7%など。非製造業では、「電気・ガス」83.3%、「卸売」53.4%などであった。一方、

「転嫁していない」が多いのは、製造業では、「その他の製造業」47.1%、「一般機械」40.0%、「食料品」31.7%など。非製造業では、「情報通信」100%、「サービス」74.4%などであった。

販売価格への転嫁状況

単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|----------------|------|------|------|
| ほぼすべて転嫁している | 11.3 | 6.3 | 14.6 |
| 5割以上転嫁している | 19.1 | 29.5 | 12.3 |
| 3割以上転嫁している | 11.7 | 17.9 | 7.6 |
| 3割未満転嫁している | 18.4 | 20.5 | 17.0 |
| 転嫁していないが転嫁する予定 | 20.5 | 14.3 | 24.6 |
| 転嫁していない | 12.7 | 7.1 | 16.4 |
| まったく転嫁できない | 6.4 | 4.5 | 7.6 |

(7) 仕入価格等の1年後の予測

「仕入価格」の1年後の予測については、「上昇」80.3%、「横這い」17.7%、「低下」2.0%、「諸経費価格」については、「上昇」82.3%、「横這い」17.1%、「低下」0.7%となり、いずれも「上昇」が8割以上と引き続き「上昇」を見込むところが多い。

業種別では、いずれも製造業で「上昇」とするところが多い。

「販売価格」については、「上昇」50.8%、「横這い」45.8%、「低下」3.3%と「上昇」とするところは、約半数にとどまっており、仕入れ価格等の上昇をある程度、自社の経営努力で吸収しようとしていることが窺える。

仕入価格の1年後の予測 単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-----|------|------|------|
| 上昇 | 80.3 | 88.5 | 75.3 |
| 横這い | 17.7 | 10.6 | 22.0 |
| 低下 | 2.0 | 0.9 | 2.7 |

諸経費価格の1年後の予測 単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-----|------|------|------|
| 上昇 | 82.3 | 86.7 | 79.6 |
| 横這い | 17.1 | 13.3 | 19.4 |
| 低下 | 0.7 | 0 | 1.1 |

販売価格の1年後の予測 単位：%

| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
|-----|------|------|------|
| 上昇 | 50.8 | 60.2 | 45.2 |
| 横這い | 45.8 | 36.3 | 51.6 |
| 低下 | 3.3 | 3.5 | 3.2 |

別 表

業種別対象・回答企業数

| | 対象企業数 | 回答企業数 | 業種別構成比 (%) | うち中小企業 の占める比率 (%) |
|-------------|-------|-------|---------------|-------------------------|
| 全 産 業 | 1,014 | 306 | 100.0 | 92.5 |
| 製 造 業 | 386 | 115 | 37.6 | 96.5 |
| 食 料 品 | 49 | 22 | 7.2 | 100.0 |
| 織 維 | 20 | 7 | 2.3 | 100.0 |
| 紙・紙加工品 | 19 | 6 | 2.0 | 100.0 |
| 化 学 | 50 | 10 | 3.3 | 100.0 |
| 窯業・土石 | 20 | 3 | 1.0 | 100.0 |
| 鉄鋼・非鉄金属 | 20 | 7 | 2.3 | 100.0 |
| 金 属 製 品 | 20 | 6 | 2.0 | 100.0 |
| 一 般 機 械 | 48 | 5 | 1.6 | 100.0 |
| 電 気 機 械 | 38 | 16 | 5.2 | 93.8 |
| 輸 送 機 械 | 48 | 11 | 3.6 | 81.8 |
| 印 刷 | 21 | 4 | 1.3 | 100.0 |
| そ の 他 製 造 | 33 | 18 | 5.9 | 94.4 |
| 非 製 造 業 | 628 | 191 | 62.4 | 90.1 |
| 卸 売 | 79 | 31 | 10.1 | 93.5 |
| 小 売 | 87 | 21 | 6.9 | 52.4 |
| 建 設 | 88 | 30 | 9.8 | 100.0 |
| 不 動 産 | 51 | 16 | 5.2 | 100.0 |
| 運 輸 ・ 倉 庫 | 70 | 24 | 7.8 | 95.8 |
| 電 気 ・ ガ ス | 17 | 6 | 2.0 | 83.3 |
| 情 報 通 信 | 40 | 7 | 2.3 | 100.0 |
| 飲 食 店 ・ 宿 泊 | 39 | 8 | 2.6 | 100.0 |
| サ ー ビ ス | 157 | 48 | 15.7 | 89.6 |